

令和2年3月31日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 吉崎 奈美  
担当 橋 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2018年度 軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

### リサーチレポートの概要

- 収支状況について、一般型\*のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度から1.1ポイント低下の1.8%、特定施設\*のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度から0.4ポイント低下の5.1%であった。
- 赤字\*\*施設割合は、一般型においては前年度より3.9ポイント拡大し37.3%、特定施設は2.0ポイント拡大し28.8%となった。
- 黒字施設と赤字施設の比較では、一般型ではいずれの定員規模においても、主に経費率や人件費率等の費用面での差が大きかった。特定施設の定員50人以上の施設では経費率や人件費率といった費用面の差がみられ、定員49人以下の施設では利用率や利用者1人1日当たりサービス活動収益等の収益面の差が経営に影響していた。

\* 「一般型」… 介護保険制度における特定施設入所者生活介護の指定を受けていないケアハウス

「特定施設」… 介護保険制度における特定施設入所者生活介護の指定を受けているケアハウス

\*\* 経常増減差額が0円未満

以上